

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和62年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	10 下水道
事務事業名			05 公共下水道施設管理事業
根拠法令・例規等			下水道法、水質汚濁防止法
担当課(室)			下水道課
職・氏名			施設係長 福田昌晃
電話			0869-63-2330

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	下水道使用者及び不特定多数
目的(何のために)	公共用水域の保全のために、流入下水を浄化し放流する。
行政活動(どのような方法で)	処理場4箇所、汚水中継ポンプ場4箇所、雨水ポンプ場1箇所及び管渠、マンホールポンプ設備の運転操作、保守点検、修繕、清掃等。処理水、公共用水域の水質分析及びデータの整理。事業場排水等の水質調査及び指導。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	処理場施設の適正な維持管理に努め下水を処理することにより、公共用水域の水質保全および生活環境の改善を図る。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
処理水量	m ³	3,820,788	3,751,867	3,608,812
放流水COD値(平均)	mg/t	12	9	9
脱水ケーキ量	t	1,755	1,875	1,851
水洗化人口	人	24,931	25,354	25,561
片上湾海域COD(平均)	mg/t	3	2	3

事業費				
直接事業費	千円	315,840	329,132	399,674
必要人員人件費	千円	3.30人 27,070	3.62人 31,312	4.05人 34,929
事業費計	千円	342,910	360,444	434,603
経費				
国	千円			
県	千円			
市	千円			
その他	千円			
一般財源	千円	342,910	360,444	434,603
受益者負担比率	%			

結果指標①				
処理水量	説明	汚水を浄化し公共用水域へ放流した水量		
結果指標量	m ³	3,820,788	3,751,867	3,608,812
対前年比	%	98.2%	96.2%	96.2%
活動コスト	円	342,910,075	360,443,878	399,673,754
単位当たりコスト	円	90	96	111
結果指標②				
水洗化人口	説明	公共下水道へ接続し汚水処理を実施している人口		
結果指標量	人	24,931	25,354	25,561
対前年比	%	101.7%	100.8%	100.8%
活動コスト	円	342,910,075	360,443,878	399,673,754
単位当たりコスト	円	13,754	14,216	15,636

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
COD値	目標値(A)	15.0	15.0	15.0	15mg/・
	実績値(B)	12.0	9.3	9.0	到達目標年度
	達成率(B/A)	80.0%	62.0%	60.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
化学的酸素要求量。水中の有機物を酸化剤(薬品)によって酸化するのに消費される酸素量。大きいほど汚れが甚だしいことを示す。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 下水道法、環境基本法等の規定に基づき、公共用水域の水質および生活環境の保全を図るため、汚水処理施設及び雨水排水施設の管理を行なう。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 処理水量及び処理コスト共に横ばい状態であるが、耐用年数に達した機器や老朽化した管渠が存在し修繕費や工事費の増加が予想される。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 処理場機能は十分に発揮されており成果指標は達成できる見込みである。

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	3,800,000m ³	結果指標量②	25,700人	成果指標量	15mg/・	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	維持管理業務は前年同様実施していくが、一部老朽化が進んでいる施設が存在するため、修繕対応等により機能を維持する。						

総合評価	
評価区分<A~E>	C
処理コストを抑えるよう努力しつつ、処理場機能を最大限に発揮できるよう運転管理を行う。	妥当性 効率性 有効性

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	維持管理業務は継続して実施していくが、一部老朽化が進んでいる施設が存在するため、修繕対応等により機能を維持する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			